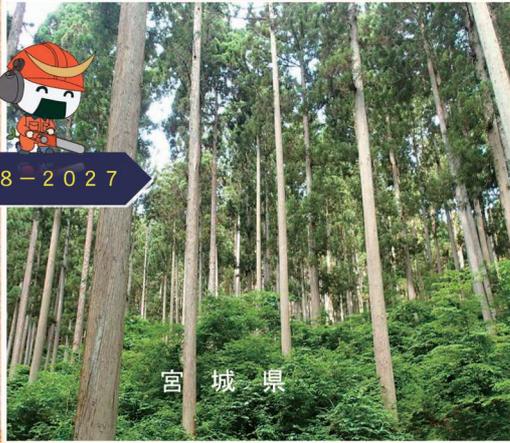


みやぎの林業だより



みやぎ森と緑の県民条例基本計画
～新みやぎ森林・林業の将来ビジョン～



2018-2027

宮城県

特集

みやぎの林業の成長産業化実現に向けて！（第3弾）

県内の林業・木材産業は東日本大震災で甚大な被害を受けましたが、関係者の努力と幅広い支援により早期の復旧を果たしました。復興の進展とともに県内の住宅着工戸数も増加傾向で推移し、林業・木材産業の再生が進んでいます。

しかし、わが国は今後、急速な高齢化と人口減少が予想されており、本県でも住宅需要の大幅な増加を見込むことは困難な情勢にあります。森林資源が成熟し利用期を迎える中、林業・木材産業は大きな変化を求められています。こうした中、平成30年度を始期とする「新みやぎ森林・林業の将来ビジョン」が2月定例県議会の議決を経て、策定されました。

本誌では、宮城県の林業の進むべき方向性を探るべく、独自の視点や取組で活躍しているリーダー達から話を聴いてきましたが、今回は、新ビジョンの策定部会で部会長を務められた、富士大学の岡田学長から話を伺いました。

- ◎富士大学 学長(宮城県産業振興審議会委員, 同水産林業部会会長)岡田秀二さん …… 2～3
- ◎「新みやぎ森林・林業の将来ビジョン」を見る …… 4～7

目次

次

話 題	◎登米市森林管理協会によるF S C製品展開……………	8
	◎WOODコレクション(モクコレ)2018に出展……………	8
	◎県産特産林産物のPR……………	9
	◎「CLTモデル施設」が完成しました……………	9
	◎気仙沼管内における海岸施設等の復旧状況について……………	10
	◎栗原地域の新たな資源の活用……………	10
	◎「みやぎバットの森植樹祭」の開催について……………	11
	◎春の山火事に御注意ください……………	11
	◎宮城県林業研究会連絡協議会による森林・林業研修会の開催……………	12
	◎鳥獣被害対策専門指導員がイノシシの有害捕獲を開始……………	12
市 況	◎木材市況の動向・特産市況の動向……………	13



©宮城県・旭プロダクション

平成30年3月28日
発行

214号

表紙写真

- ★(左上)新みやぎ森林・林業の将来ビジョン<関連記事P2～7>
- ★(右上)東北大学CLTモデル施設 <関連記事P9>
- ★(右下)東北大学CLTモデル施設内 <関連記事P9>

※みやぎの林業だよりバックナンバーはこちら↓

<https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/ringyo-sk/ringyo-dayori.html>

— 伐採の届け出・森林の新規所有の届け出は、市町村へ —



ビジョンの実現が みやぎの林業を変える

— 地域の多様な意見を取り入れ産業の形を作る —

宮城県産業振興審議会委員同水産林業部会会長
富士大学 学長
おか だ しゅう じ
岡田 秀二 さん

「新ビジョンの審議経過を振り返っての感想は？」

森林や林業に対する期待が大きくなってきているというのが全体を振り返ってみての率直な感想。このような期待の大きさに行政や森林・林業に関わっている事業体は、大変な勇気を得ることができると思う。各委員の要望や意見を全部受け止めてビジョンに反映するのは非常に難しいと思うくらい、色々な立場・分野の人が森林・林業・山村に関心を強く持ち始めている。私も森林・林業の学識の立場から、様々な行政の審議会を経験してきたが、意見の中身を思い起こしてみても、一段階違っている特長的な点だと思う。

「宮城県の林業の強みと弱みをどう分析・評価しているか？」

これは明確だと思うが、宮城県は百万都市仙台を抱え、そこを中心に東北の玄関になっている。様々な形のゲートウェイとなっていることが一番の強み。需要にしろ、様々な人々からの関心にして、あらゆる角度の選択肢があって、川上・川下がしっかり機能さえすれば、宮城県の林業は第一次産業から新しい産業に展開していくことが可能だ。また、川上・川中などの産業軸がまだまだ出上がっていないことも、次々と色々なアイデアが出てくるのは、他の県・都市・流域には無い大変優れた点だと思う。これはおそらく、製紙産業や合板産業等が盛んだからだけではなく、やはり、そ

れを見守る市民、あるいは、それを受け入れる市民の生活が共存し、産業に対する人の思いや関わり方が重層的だからだと思う。ただマーケットに対して一方的に供給側が材料を供給するだけでなく、具体的に木を使いたい、こんな製品はないのか？というユーザー側の具体的な要望がある。需要と供給の双方が同じ県内に存在し、サプライチェーンが構築できるのは大変な強み。さらに、供給ルート、供給量等にも様々な多様性があるから色々な構想やチャレンジができる。このような需給環境が整っている県というのは全国広く見てもあまり無いと思う。

逆に、弱みはそこを生かしきれないところ。需要がこれだけあるのに、県内の生産の仕組みでまかないきれないため、川下側は、やむを得ず他県から生産物(丸太)を入れている実情がある。そこを生産サイドは実は気がついていて、具体的な対応が求められる局面で手をこまねいている。お金なのか、人なのか、あるいは相互に牽制し合っている力関係なのか、この局面を打破できていない。産業としてのリーダー企業なり、行政であればカリスマ性、強い牽引力をもった自治体が欠けているのか、紳士的過ぎるのか、あるいは歴史的に悲惨な生活を耐えた経験が無いのか。「俺が、俺が」というより、誰かがやってくれることを待っている。そういうジレンマがある。これは極めて日本人的な部分かも。現実には甘えが許されないメガコンベンション

(大競争)時代。条件だけ見ると宮城県は全部揃っているのに、どんなにいい製品であろうが、せっかくの有利な条件を、他の企業、国、他の地域のためにお座敷提供してしまえば、当然チャンスを失う。こういう姿勢が目立っている。

「ビジョンを実現させるために必要なことは？」

これまでの森林・林業は国レベルで公共重視の一律の施策が実施されてきたが、県や市町村等の地域や市民の生活レベルの中で、森林・林業の公益性が考えられるべき。すなわち市民風土、地域性、海と平野と山など資源種、災害も含めた気象性など、そういった多角的な視点で森林を管理することと、その中で新しい産業をどのように作っていくかが重要。これらは国レベルというよりは色々な人々が様々な発想とアイデアを用いて、新しい産業分野、需要分野、システム分野において重層的に作られていくものだと思う。故に、行政はサポートだとか、牽引だとか従来の役割のほか、地域からの意見を吸い上げる仕組みを作る必要があると思う。さらに、今まで林業の関係者以外として位置づけなかった第三者的な主体に対しても、林業や木材産業に入ってきてもらう仕組みも同時に求められる。行政だけでなく、森林組合も業界も所有者もみんな変わっていかないといけない。業界、森林組合はそれぞれの役割どころを果たすべく、新しい局面をそれぞれの立場

で考えながら、みんなと一緒に頑張って新しいサービスを生み出していくという発想を強く持つべきだ。

新ビジョンでは色々な委員の意見を聞いて、今後出てくるアイデアや要請に応えられるベースを作ろうとがんばってきたわけで、林業の新しい仕組みや関係も同時に作っていかないと「実現」の歩を進めたことにならない。思考を森林・林業という部分に特殊化しないで、もっと全体を見て、多くの声を聴いて、部分合理から全体合理の思考転換を林業に関係する一人一人がやっていく必要がある。当面実現できそうところから、一所懸命みんなで実現しようと思えば、一定の起爆材になると思う。

―ビジョンの中で特に重要な点を挙げるなら何か?―

具体的には「重点プロジェクト」は重みがあると思っている。ビジョンの全体像をどうやって仕組んでいったらいいのか、五つのプロジェクトはその基軸となるような、骨となるプロジェクトだと思う。その中でも特に重要だと思えるのは「担い手、人づくり」。森林・林業への価値転換、価値認識、どういう人々がどうやって県民の要請に応えていくか。林業を担う人の横軸、連携する主体のイメージをこれまでと変えるということは大事だと思う。

―担い手について、国は「意欲と能力がある者」に集中してやっていく方針。ある程度

度の淘汰はやむをえないのか、それとも現状の中で全体の底上げが望ましいか、どうお考えか?―

難しい質問。全体として企業には意欲と能力をもってもらわないと困る。その上で、現実経営の話になれば、当然政策として育成すべき事業者はおのずと絞り込まれてきて、それなりの仕上げや線引きをしなければならぬという話になってくる。ただし、それは全体像に期待する一部分のところ、部分合理の話だと思う。木材の投資と回収、所得・労働力・技術の循環、そういう論点であれば今の話になる。しかし、先ほど述べたように、もっと広い角度で今後の森林・林業の展望が開けるとすれば、たとえ一見淘汰された事業者でも、例えば小さい加工が得意だとか、ダメージを受けている人がこんなものを欲しがっているとか、新しい産業化のサポートとして違った役割が生まれるかもしれない。こういうレベルで考えたら「生産性」も量だけじゃない違う捉え方もできる。それは宮城県という明治維新以降一五〇年の関わってきた主体のありよう、資源のありよう、利用してきた様々な土地利用とか海も含めた自然利用を考えた上で、重点プロジェクトの中に落としこんでいるわけで、今回新しいギアを入れてやることで、宮城型の生産性や成果の概念が生まれ、次の段階に展開できるのではないかと思う。

―これからの林業の展望・可能性は?―

まるで違う世界が開かれていくと思っている。昭和三〇〜四〇年代の東北山間部は貧しさを抱えていた。木を伐るにしても部落・集落総出で馬の力を借りて、春先の雪解け水を利用するとか、自然の力を借りなければ何かを得るということではできなかった。それが今や高性能林業機械によってもものすごい生産量をあげている。今でも既に違う世界が現れている。しかしこれから先は、IT、ICT・IoTなど更なる技術開発と価値認識のなかで、今までと全く違う森林の価値が現れる。情報クラウドが整備されれば、気象条件とか、森林資源とか、端末を据えるだけで、自分が欲しいあらゆる情報を正確かつ合理的に得ることができる。今までと全然違うコストで最終商品化ができるだろう。サプライチェーンとして実現すれば相当な収益が期待できる。また、得た情報を元にドローン飛ばせば調査も簡素化できるし、樹種構成等から、二酸化炭素の吸収が年間これくらいになるとか、はつきりとデータでわかる。そうすると森林に関する価値というのが、「山勘」とは違って、透明性のあるデータ管理ができるし、サイエンス化が格段に進むことで、経済化が一挙に進む。

一方で、これからの林業は自然資源産業であるという視点を忘れてはいけない。自らの抱えている資源を上手に機能させて、森林の様々な公益性を發揮させるということをやっていないかと、市民から「何をやっているんだ?」と責められる、突きつけられる時代に入っている。新たに森林環境税が始まり、国民に新たな負担を求めることになるので、より一層見る目が厳しくなるという認識を持つべきだ。今までとは違った評価軸が成立している。かつての論理の甘えは通用しなくなるだろう。

―最後に宮城県の森林・林業に期待すること?―

「こんな製品がほしい」というユーザーの要求を聞いて欲しい。時間軸と空間軸で宮城型というものをみんなで議論することを期待する。みんな発言権があるし、おもしろいアイデアを持っている。ちょっとしたアイデアの中に新しい産業化の芽があるはずだ。木の感触は本当に優れている。セルロースナノファイバーの可能性も無限大だ。色々な可能性と多様性があるなかでそれぞれの地域が自分達らしさを求めて考えていく。意見を出し合っていく。それが新しい産業の姿を創っていくと思ってる。

プロフィール

岩手大学農学部卒業、岩手大学農学部教授を経て2015年度から現職。宮城県産業振興審議会委員、同水産林業部会長を始め国・県など各種審議会や委員会の長を歴任。専門は森林政策学、山村経済論、地域おこし論。著書は「森林・林業再生プランを読み解く」、「地域開発と山村・林業の再生」など。

特集

「新みやぎ森林・林業の将来ビジョン」を見る

Q1. ビジョン策定の目的は？

A みやぎ森林・林業の将来ビジョンは本県の森林・林業行政の中長期的な指針として平成二〇二〇(八)年に策定しました。

その後、東日本大震災の発生や森林に期待する社会的な要請など、森林、林業・木材産業を取り巻く情勢が大きく変化したりとや、ビジョン目標の最終年度である平成二九(二〇一七)年度を迎えることから、平成二八年度に施策の実績点検を実施しました。

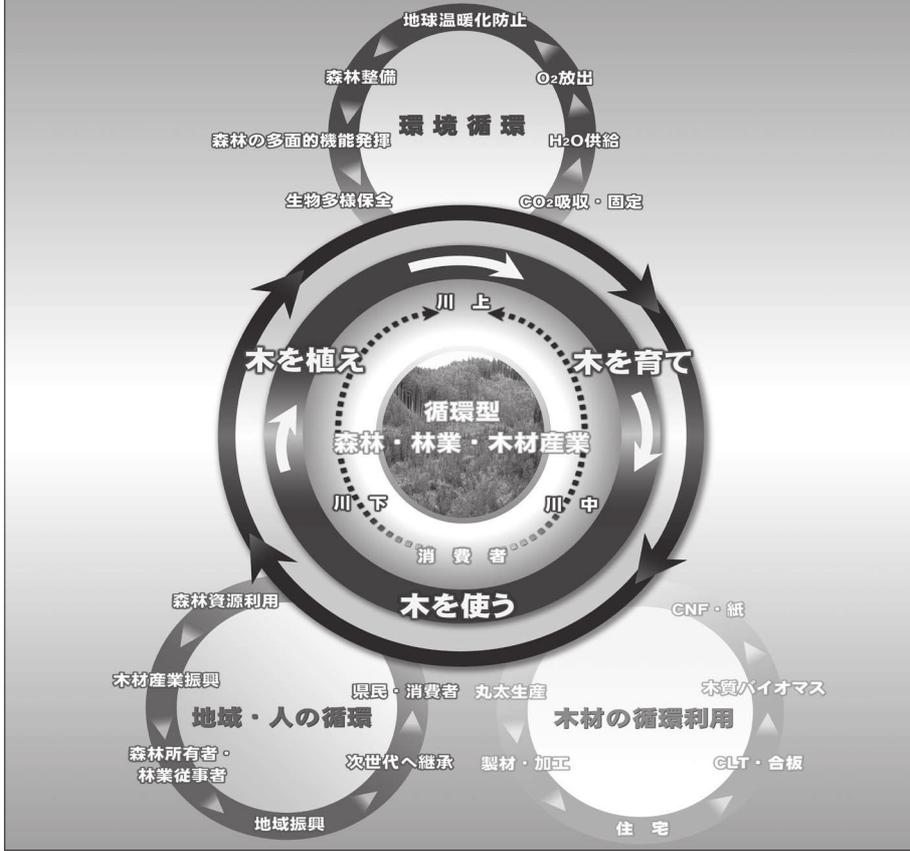
森林資源がいよいよ成熟し、これまでの育てる時代から循環利用する新しい段階を迎える中で、こうした情勢の変化に的確に対応するために、本県の森林・林業が進むべき方向性を早期に提示し、林業・木材産業の振興と森林の整備・保全に関する施策の強化を図る必要があることから、この度、『新』ビジョンを策定したものです。

Q2. 計画期間は？

A 平成三〇年度から平成三九年度までの十年間の計画です。

目標とする年度は最終年の平成三九年度です。

宮城の森林、林業・木材産業が目指す姿



Q3. 宮城の森林、林業・木材産業が目指す姿には、どのような思いやメッセージがこめられているか？

A 図の中心にあるように、木を植えて、木を育て、そして木を使う循環型の森林・林業・木材産業が機能することにより、この上の環境の循環、右下の木材の循環利用、そして左下の地域・人の循環が歯車のようにしっかりと組み合っているという状態を目指す姿として整理しています。

Q4. ビジョンを実現するためにどのような政策を考えているか？

A 目指す姿を実現するために四つの政策推進の基本方向に沿って十二の取組を展開していきます。

ICT(情報通信技術)の活用やCLT(直交集成板)の普及促進、他分野・他産業との連携など、新しい技術の導入や取組を積極的に進めていきます。

詳細は次のページの取組体系のとおりです。



取組体系

政策Ⅰ	林業・木材産業の一層の産業力強化
	<p>県産木材の生産流通改革や県産木材の新たな需要創出のほか、東北地方最大の消費地仙台を抱えるなど豊富な需要を活かし、持続可能な林業経営の推進に取り組み、林業・木材産業のより一層の産業力強化を図ります。</p>
	取組 1 県産木材の生産流通改革
	取組 2 県産木材の需要創出とシェア拡大
政策Ⅱ	森林の持つ多面的機能のさらなる発揮
	<p>森林の持つ多面的機能をより一層発揮させるため、「木を使い、植え、育てる」という森林資源の循環利用を通じた森林の整備や多様性に富む健全な森林づくりを推進し、自然災害に強い県土の保全対策に取り組みます。</p>
	取組 4 資源の循環利用を通じた森林の整備
	取組 5 多様性に富む健全な森林づくりの推進
政策Ⅲ	森林、林業・木材産業を支える地域や人材の育成
	<p>林業・木材産業の産業力強化と森林の多面的機能発揮を図るため、経営感覚に優れた経営者や林業従事者の育成を図るほか、地域間や産業間の連携により、地域産業の育成、森林の保全や循環型産業としての林業・木材産業の重要性に対する県民理解の醸成に取り組みます。</p>
	取組 7 持続的成長をけん引する経営体や担い手の育成
	取組 8 地域・産業間の連携による地域産業の育成
政策Ⅳ	東日本大震災からの復興と発展
	<p>海岸防災林のクロマツ等の保育・管理の取組のほか、特用林産物の原発事故に伴う出荷制限の解除や、原木しいたけ等の生産回復などに取り組みます。また、地域資源を最大限に活用し、震災を契機とした地域産業の活性化や地域づくりなどに取り組みます。</p>
	取組 11 海岸防災林の再生と特用林産物の復興
	取組 12 地域資源をフル活用した震災復興と発展

◇主な目標指標

	現況	目標(H39)
素材生産量 (年間)	H28 (2016) 586千m ³	700千m ³
CLTを用いた建築物の建設棟数 (累計)	H28 (2016) 2棟	54棟
森林経営計画の策定率 (累計)	H28 (2016) 29%	60%
植栽面積 (年間)	H27 (2015) 216ha	400ha
新規林業就業者数 (年間)	H28 (2016) 54人	100人

Q5.ビジョンの進捗はどのようか? 評価・管理していくのか?

A 新ビジョンでは政策の有効性や効果を検証するため一八の目標指標を設定しています。

新ビジョンの実現に向けては、充実した森林資源を活用し、林業の成長産業化を図っていくことが極めて重要となることから、目標値の設定にあたっては、まず「素材生産量」を現在の一二倍となる七〇万立方メートルと設定した上で、循環型林業に必要な再造林、それを支える担い手などの目標を関連付けて整理しました。

これらの指標を基に、毎年ビジョンの進捗状況を評価し、進行管理を行っていきます。

特集

トピックス「みやぎ森と緑の県民条例」が制定されました！

宮城県の森林の多面的機能の持続的な発揮，林業・木材産業の健全な発展による循環型社会の形成，経済・地域の活性化等を目的として，平成30年2月定例県議会において，議員提案により，「みやぎ森と緑の県民条例」が制定されました。

「新みやぎ森林・林業の将来ビジョン」は，本条例第24条第1項の基本計画に位置づけられており，県としては，本条例と新ビジョンにより，本県の林業成長産業化に向けて，迅速かつ効果的に施策を推進していきます。なお，条例の詳細については，次号の林業だよりで紹介する予定です。

Q9. 今回の「みやぎ森と緑の県民条例」

A 五十年後、百年後の宮城の森林、林業・木材産業の姿を考え、特に力を注いでいくべき「重点プロジェクト」として五つ設定しました。国、市町村、森林、林業・木材産業関係者はもとより、県民や企業、ボランティア団体など多様な主体の協力を得ながら推進します。ここでは、重点プロジェクト一三を紹介します。

【重点プロジェクト1】 新たな素材需給システムと木材需要創出

本県の有する木材需要ポテンシャルを最大限に活かすとともに、川上から川下までが連携して県産木材を余すことなく利用することで、より一層の林業・木材産業の競争力強化を図ります。

【重点プロジェクト2】 主伐・再造林による資源の循環利用

森林資源の循環利用を促進し、森林の多面的機能の持続可能な発揮を図るため、自ら森林管理ができない所有者に代わる新たな管理実行体制を構築し、主伐・再造林対策を推進します。

【重点プロジェクト3】 経営能力の優れた経営者の育成、新規就業者の確保

経営能力に優れた経営者を育成し、儲かる林業と持続可能な成長が可能な活力ある林業を実現します。また、林業就業者が安心してキャリアアップできる環境を整備し、林業を魅力ある職業とすることで新規就業者の確保を図ります。

【重点プロジェクト4】 地域・産業間連携による地域資源の活用

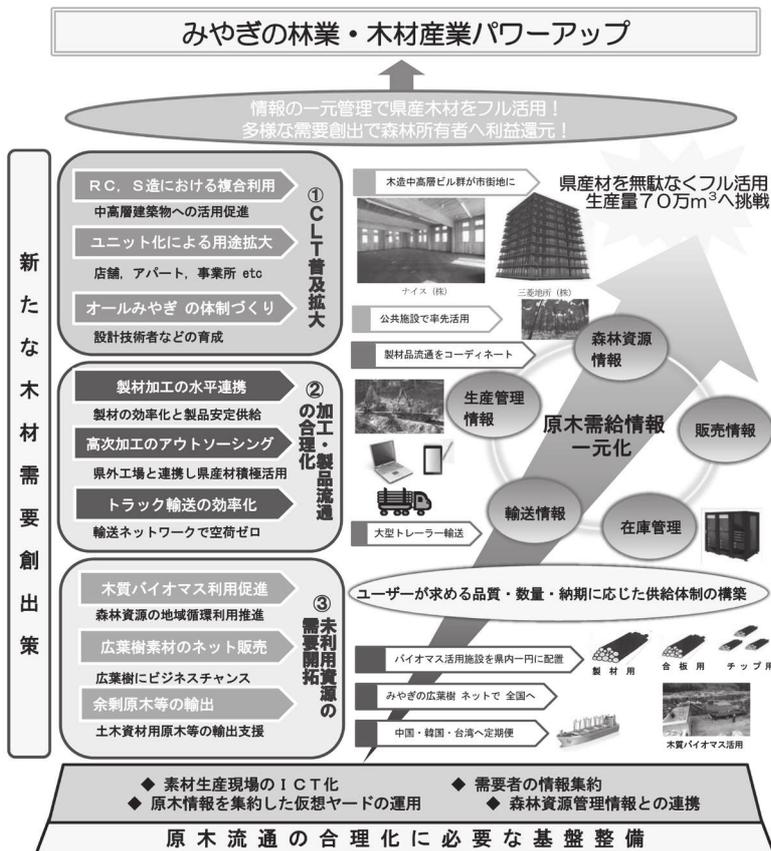
森林資源を活用した新たな商品やサービスの創出により地域活性化を図るとともに、震災復興を支援してくれた人・他産業と新しいネットワークを築き、持続可能な林業経営と地域産業の振興を促進し、復興を超えた発展を実現します。

【重点プロジェクト5】 海岸防災林の活用等による震災の教訓伝承と交流人口の拡大

海岸防災林の管理について民間の力を活用した仕組みを構築するとともに、海岸防災林を広く活用し、震災の教訓伝承や交流人口の拡大を図ります。

5つの重点プロジェクト

重点プロジェクト1 ー新たな素材需給システムと木材需要創出～年間70万m³への挑戦ー



■ 目的
本県は東北地方最大の消費地仙台を擁しているほか、全国有数の合板製造、大型製材、製紙の集積における旺盛な原木需要を有しています。その上で、これらポテンシャルを最大限に活かし、川上から川下が連携して県産木材を余すことなく活用していくことで、より一層の県内林業・木材産業の産力強化を目指し林業振興を図ります。

■ 実施内容(関連施策：取組1・2・9)

① CLT建築の普及を最重点にし、積極果敢に新たな木材需要創出の取組を推進します。

② 製材加工の水平連携による効率化を進めるとともに、必要な高次加工製材品を県外工場と連携して製作するなど、新たな設備投資を抑えた加工・製品流通の進展により県産木材の活用を促進します。

③ 木質バイオマス活用による森林資源の地域循環推進や、余剰原木などの海外輸出や広葉樹素材のネット取引など、未利用資源の需要を開拓します。

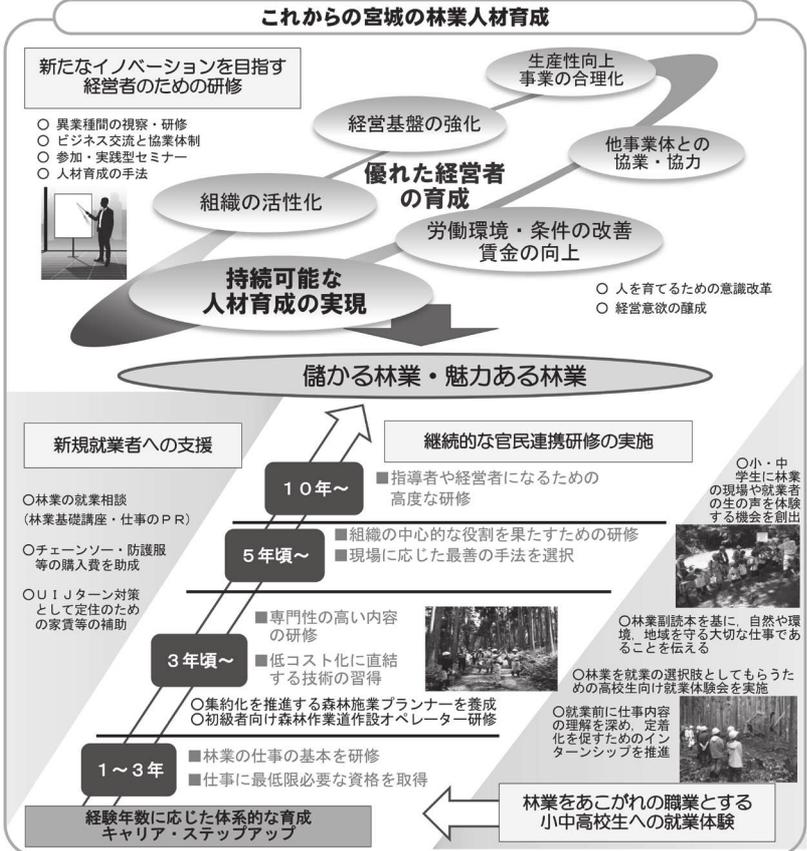
重点プロジェクト2 ー主伐・再造林による資源の循環利用ー



■ 目的
人工林を中心とした森林資源は本格的な利用期を迎えている一方、林業を取り巻く環境は、林業採算性の悪化や森林所有者の経営意欲の減退等により再造林率は低迷し、森林の公益的機能の低下が懸念される状況にあります。森林資源の循環利用を推進し、森林の多面的機能の持続的な発揮に向けて、自ら森林管理ができない所有者に代わる新たな管理実行体制を構築し、主伐・再造林対策を推進します。

■ 実施内容(関連施策)：取組3・4・5・9)
①森林所有者との森林施業管理委託(長期契約)等により、意欲と能力のある林業事業者への施業集約を推進します。
②民間資金を活用した再造林等への支援の拡充や新たな森林管理体制の検討を行います。
③森林管理の担い手としての林業事業者の組織体制強化を図ります。
④施業の低コスト化に向けて、事業者間の連携、省力化施業や技術開発を進めます。
⑤森林情報等を活用した管理経営の集積・集約化を進めます。

重点プロジェクト3 ー経営能力の優れた経営者の育成、新規就業者の確保ー



■ 目的
経営環境の変化や課題を適切にとらえ、組織を創造的に改革・けん引する経営能力に優れた経営者を育成することにより、儲かる林業と持続的成長が可能な活力ある林業を実現します。また、継続的・体系的な研修により、林業就業者が安心してキャリアアップできる環境づくりを行い、魅力のある職業として新規就業者を確保することを目的とします。

■ 実施内容(関連施策)：取組1・7・10)
①林業事業者の経営者に対し、儲かる林業のための経営ノウハウと、人材育成に関する実践的なセミナーを実施し、優れた経営者を育成することを支援します。
②経験年数に応じた体系的な育成研修を実施し、林業就業者の定着化と着実なキャリアアップやステップアップに向けて総合的に支援します。
③小中高それぞれの段階において教育機関と連携し、児童・生徒に環境や自然を守る大切な仕事として林業を認識してもらったための体験学習を実施します。

登米市森林管理協議会 によるFSC製品展開

登米地域事務所では、「登米市森林管理協議会」とともにFSC・FM認証材の製品化を推進しています。

茨城県つくば市の木材市場におけるFSC製材品フェアの開催や、石巻合板工業株式会社のFSC合板原木の供給を支援しました。

また、広葉樹活用策として、岩手県北上市の製紙工場への販路開拓によりティッシュBOXの製造を行ったほか、伝統工芸品に指定されている若柳地織の工房と連携し、スツールを製作しました。



FSC製材品フェア

認証森林から生産される多様な樹種を活用した製品化の取組により、FSC認証制度と認証製品の認知度の向上を図るとともに、認証森林から最終製品までのサプライチェーン構築を可能とします。

この成果が、認証取得による森林所有者への利益還元という事実につながることから、当事務所では、今後とも製品化に向けた協議会の取組を支援していきます。

(東部地方振興事務所
登米地域事務所)



若柳地織スツール



ティッシュBOX

WOODPLAN(ウッドプラン) 2018に出展

一月三〇日(火)から三十一日(水)にかけて、東京ビッグサイト(東京都)で行われた、WOODコレクション(モクコレ)2018に、県内の木材関係団体から石巻合板工業株式会社、株式会社イトーキ、クラフトショップもくもくハウス(津山木工芸品事業協同組合)、登米市森林管理協議会、宮城県CLT等普及推進協議会の五団体が出展しました。

本イベントは、東京都が、日本各地と連携する産業振興施策「ALL JAPAN & TOK



CLTやLVLを用いた躯体



木のぬもりを感じるベビーベッド



FSC認証材を用いた家具

どの伝統工芸品や、県内で製造されたCLTやLVLを活用した躯体など、木の良さや県産材の魅力を余すことなく伝える展示となりました。FSCやCLTといった宮城県の木材産業を代表する最前線の取組を、たくさんの方々にご伝えることができました。

(林業振興課
みやぎ材流通推進班)

YOPROジェットの開催として、今年も全道三都府が参加しました。

県産特用林産物のPR

県内の生産者と特用林産物担当職員が広域連携し、様々な機会を捉え県産特用林産物のPRを行っています。

①平成二二年にイオン株式会社と県が締結した地域活性化包括協定の取組の一環として、県産きのこの販売会を行いました。



イオン名取店でこのきのこの販売会の様子 (11月18日)

②「宮城がうまい！祭！冬」が東京池袋の宮城ふるさとプラザで開催されたことから、三陸の牡蠣と曲がりネギと共に、生産者が原木しいたけを対面販売しました。



伊達武将隊と一緒に原木しいたけのPR (12月9～10日)

産者が原木しいたけを対面販売しました。

③平成二九年に日本郵便株式会社と県が締結した包括連携協定の取組の一環として、きのこの炭、タケノコの加工品などの販売とパネル展示により、山の幸のPRを行いました。



仙台中央郵便局での山の幸PR販売会の様子 (1月31日, 2月2日)

④県庁玄関ロビーで延べ八日間、五団体が参加し、原木しいたけの即売会を行いました。



県庁玄関ロビーでの販売の様子 (第1弾 12月25～26日) (第2弾 2月19～23日)

今後県産特用林産物の消費拡大のため、関係者と連携しPR等に取組んでいきます。

(林業振興課地域林業振興班)

『CLTモデル施設』が完成しました

当管内で三例目となるCLT(直交集成板)を使った木造施設が昨年一二月末に完成し、今年一月二九日に見学会が行われました。この施設は「宮城県CLT等普及推進協議会」が東北大学の青葉山キャンパス内に建設した木造の施設で、構造部には県産のSGIを使ったCLTやLVLなどが使われています。

建設に当たっては、協議会の中に特別チームを編成し、東北大学の前田教授を筆頭に協議会の会員企業が参画し、産学官の



完成したCLTモデル施設



多くの方が見学しました。

あり、パネルの加工や施工方法等に大変苦労しました。

しかし、これらの経験がCLTなどの新しい県産材を使った木造施設を設計・施工できる人材の育成につながりました。

完成後は、協議会の関連行事や工学部の教室として使用しながら、建物の構造や使用環境を継続して測定し、木造施設の安全性や快適性を数値化していきます。

今回のモデル施設建設の経験を基に今後も住宅やマンション、オフィスのビルなど多くの施設でCLT等の県産材が使われるよう、協議会と共に需要拡大に努めていきます。

(仙台地方振興事務所・林業振興課みやぎ材流通推進班)

気仙沼管内における海岸施設等の復旧状況について

県は東日本大震災で被災した防潮堤や海岸崖地の崩壊地整備と枯木の伐採・除去等の復旧事業を進めています。ここでは、今年度完成した事例を紹介いたします。

1 林地荒廃防止施設災害復旧事業 崎野海岸防潮堤(気仙沼市波路上地内)

当該地には、波浪、高潮から住宅や道路等を保全するため、海岸防潮堤及び海岸防災林が整備されていましたが、東日本大震災と直後の大津波によって被災しました。このほどL1津波に対応する海岸防潮堤としてTTPプラス七・二



復旧工事が完了した崎野海岸防潮堤

延長三〇一メートル、復旧工事が完了しました。また、海岸防潮堤の背後には抵抗性クロマツを植栽して海岸防災林を造成しています。

2 三陸リアスの森保全対策事業

(1) 海岸崖地対策・南三陸町歌津字町向地内(寄木)

当該地は、東日本大震災による大津波、その後の波浪等によって海岸崖地が侵食され、安定を失った斜面が崩落を繰り返していました。崩落土砂が漁場に流出するため対策の実施が望ま

ていました。対策工事は、山腹斜面を整形し、客土を吹付けて斜面の安定と早期の緑化を図るとともに、波浪対策として水際に消波ブロックを設置しました。



着手前状況



復旧工事が完了した海岸崖地(寄木)

(2) 枯木の伐採・除去対策・南三陸町歌津字尾崎地内(尾崎)

当該地は、東日本大震災による大津波や高潮による塩害を受けたため、クロマツの枯死・腐朽が進んでいました。このため、台風等の暴風によって倒れた枯木が海域に流出し、漁場施設等の被害が懸念されることから対策の実施が望まれていました。

当事業では、枯木を伐採・玉切の上、海域に流出しないよう林内に集積しました。



着手前状況



枯木の伐採・除去が完了した事業

(気仙沼地方振興事務所)

栗原地域の新たな資源の活用 「苔」の産地化を目指して

当事務所では、栗原地域の豊かな自然環境を生かしながら、山間地域の産業の活性化を図るため県内の新たな資源として、「苔」を利用した地場産品の産地化を目指す取組を始めました。

「苔」は県外では、日本庭園用、苔玉やテラリウムなどの観賞用資材として栽培されていますが、県内では、その生態や栽培方法などについて認識されていないことから、昨年十月に、苔の専門家を講師に招き、栗原市栗駒文字地区において地区住民等の参加のもと、苔の観察や苔の生態、栽培方法についての講習会を開催しました。

参加された方々からは、「苔が栽培できるとは知らなかった」「苔はよく見ると可愛らしい」との感想が出るなど、苔を知るきっかけになるとともに、栽培に興味を持っていただきました。

昨年一二月には、苔栽培に関する知識を深めるため、関係団体等と秋田県及び山形県の先進地調査を行い、苔栽培の現地を確認し、栗原での栽培イメージ

をつかむことができました。今後は、栗原地域の自然環境に合った栽培方法を確立するため、やる気のある地域の方々や、関係機関と連携しながら、栽培講習会の開催や試験栽培に取り組んでいきます。



栽培講習会の様子



テラリウムの試作

(北部地方振興事務所
栗原地域事務所)

「みやぎプロ野球」の森植樹祭の開催レポート

この植樹祭は、平成一七年にプロ野球球団「東北楽天ゴールデンイーグルス」が本県に誕生したのを契機に、同球団の活躍と地域に密着した野球文化及びみどりの文化の末長い隆盛を願ったので、県内各地でバットの原木となるアオダモを主とした広葉樹の森づくりを、地域の方々と協働で進めています。

第一三回目の今年度は、一二月三日に丸森町内の百々石公園を会場に開催されました。当日は、天候にも恵まれ、みどりの少年団の皆さんやスポーツ少年団員など一八八名が参加し、アオダモやヤマザクラの苗木一五〇本を植栽しました。植樹を終えた後は、楽天野球団のジュニアコーチの指導による野球教室が開催され、子どもたちも楽しみながら熱心な指導を受けていました。



植栽後の集合写真

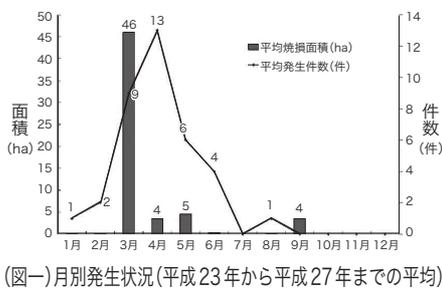


みんなで植栽

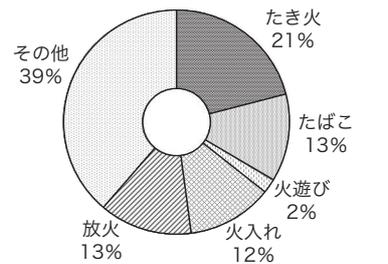
(自然保護課みどり保全班)

春の山火事に御注意ください

県では、三月一日から五月三十一日まで山火事予防運動を行っています。例年、春先は雨が少なく空気が乾燥し、一年のうちで最も山火事が発生しやすい時期となります。平成二三年から五年間の平均では、三月から五月にかけて二八件の山火事が発生し、約五四分の森林が焼損しています(図一)。判明している原因別では、たき火によるものが最も多く(図二)、山の利用者の不注意から発生しています。



枯れ草等のある場所ではたき火など火気使用中はその場を離れず使用後は完全に消火すること、強風時及び乾燥時にはたき火、火入れをしないこと、たばこは指定された場所で喫煙し、吸いが



ら必ず消すと捨てないこと、火遊びはしないことなど、一人一人が気を付けて

宮城の美しい森林を守るため、火の取扱いには十分気を付けていただくよう、御協力をお願いいたします。(左 平成三〇年山火事予防ポスター)



(森林整備課森林育成班)

木材市況の動向

表1 各共販所別木材市況(平成30年1月)

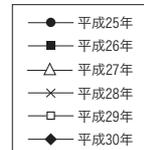
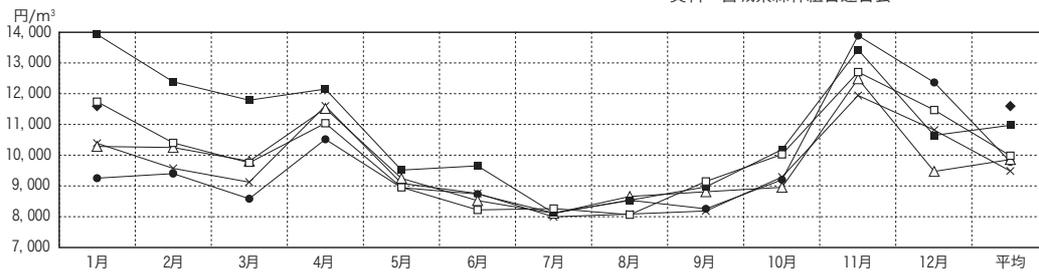
樹種	材長 m	径級 cm	価格(中値 単位:円/m ³)					
			仙南	仙北	東和	大衡	津山	石巻
スギ	3.00	14~16	—	—	8,000	—	—	—
		16~30	9,000	—	—	—	—	—
		20~30	—	—	—	10,080	10,080	—
	4.00	10~13直曲	7,200	11,520	11,880	11,520	11,520	—
		14~18	8,500	11,880	11,880	11,520	11,520	—
		20~28	—	10,800	10,800	—	—	—
		30上	—	10,800	10,800	—	—	—
	3.65 ~4.00	20~28	9,500	—	—	11,520	11,520	—
		30上	9,500	—	—	11,520	11,520	—
1.95	16上	6,000	6,120	6,120	6,120	6,120	—	

資料: 宮城県森林組合連合会

概況

素材動向

素材価格は前年同時期と同様の傾向にある。



素材: 県森連共販所市況(平均価格)

図1 素材価格の動き

特産市況の動向

表2 生しいたけ価格の市況

単位: 円/kg

年次	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
平成25年	989	918	890	814	827	730	730	802	840	880	903	1,009
平成26年	1,010	1,001	917	781	851	859	891	912	911	874	981	1,094
平成27年	1,144	1,055	984	916	886	766	852	948	960	970	962	1,038
平成28年	1,037	1,025	972	946	965	955	961	977	1,018	1,014	998	1,054
平成29年	1,034	945	861	862	890	775	863	851	884	980	971	1,034
平成30年	1,160											

資料: 仙台中央卸売市場

概況

平成24年に原木しいたけ(露地)が出荷制限指示を受けたこと等に伴い、価格は大きく下落したが、全国的な品薄状況を背景に単価は徐々に回復してきている。平成28年次は対前年比+37円と震災のあった平成23年と比べ単価が大幅に上昇している。
平成29年は、春から秋にかけて価格が下落したが、冬には上昇したことから、平均単価は4年連続で、900円台となった。
なお、平成29年次の県産生しいたけの入荷量は277t(前年比62t減)であり、市場占有率は54%(前年比13ポイント減)であった。

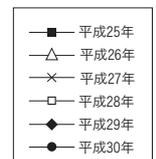
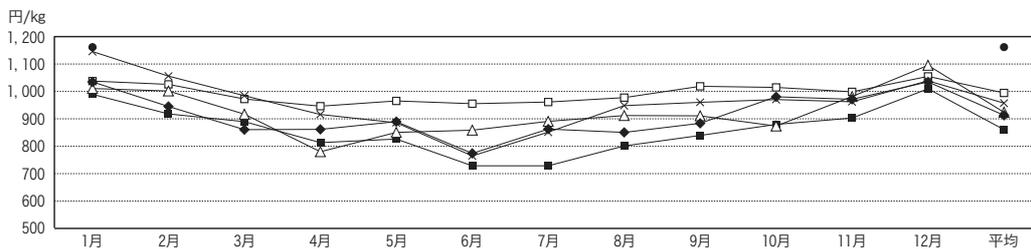


図2 生しいたけ価格の動向

表3 宮城県の新設住宅着工戸数(平成30年1月)

項目	総数	木造戸数	非木造戸数	木造率(%)
平成30年1月(戸)	1,317	937	380	71.1
平成29年1月(戸)	1,573	1,114	459	70.8
前年同月比(%)	83.7	84.1	82.8	—
平成29年2月~30年1月(戸)	21,324	14,499	6,825	68.0
平成28年2月~29年1月(戸)	21,932	15,417	6,515	70.3
前年同期比(%)	97.2	94.0	104.8	—

資料: 住宅着工統計

概況

新設住宅着工戸数

1月の新設住宅着工戸数は前年同月比で減少し、木造戸数も前年を下回っている。
累計比でも前年を下回っており、木造戸数も前年を下回っている。

国産材(生産販売)、木材チップ生産
製材業、伐出造林請負



宮城十條林産株式会社

代表取締役 亀山 武弘

本社 〒980-0871
仙台市青葉区八幡3丁目2番7号
☎仙台(022)261-2151(代) FAX(022)261-2150

営業所 気仙沼・栗駒・飯野川・大和・白石・郡山・岩出山
工場 気仙沼・栗駒・白石・岩出山
関連会社 宮十運輸株式会社・宮十造園土木株式会社
株式会社宮城環境保全研究所



坂元植林合資会社 株式会社サカモト 坂元植林の家

地域との共生
「めぐるめぐみ」をテーマに
私たちは自然を愛し、
大切に育てていきます。



〒989-1601 宮城県柴田郡柴田町船岡中央1-9-12
Tel:0224-58-1100 Fax:0224-58-2252
www.web-sakamoto.co.jp

宮城県木材チップ協同組合

代表理事 亀山 征弘
専務理事 亀山 武弘
理事 小澤 幸三
理事 佐々木 市夫
監事 阿部 貢夫
監事 一條 英夫

〒980-0871 仙台市青葉区八幡三丁目2番7号
電話 022(261)2151 FAX 022(261)2150

宮城県木材チップ工業会

会長 奥津 文男
副会長 亀山 征弘
副会長 永井 政雄
副会長 米澤 光秀
副会長 山形 喜昭
ほか理事一同

〒980-0871 仙台市青葉区八幡三丁目2番7号
電話 022(261)2151

見て触れて 住んでしみじみ 木の住まい

宮城県木材協同組合

理事長 佐藤 豊彦

みやぎ材利用センター

■利用センター総合窓口 ☎022-239-2661

- 建築資材部((株)仙台木材市場) ☎022-239-2011
- 土木資材部(宮城県森林組合連合会) ☎022-345-2205
- 合板資材部(石巻地区森林組合) ☎0225-93-1711

□センター本部 (県木協)

〒981-0908 仙台市青葉区東照宮1-8-8
TEL: 022-233-2883 FAX: 022-275-4936

一般財団法人 佐々君治山報恩会

代表理事 遊佐 勘左衛門
事務局 長 佐々木 治樹

〒989-6165 大崎市古川十日町4番14号
TEL (0229) 22-1281
FAX (0229) 22-1281
E-mail: sasakimi@proof.ocn.ne.jp

次代へ進むメーカーと共に技術で、商品で、ニーズに応えます。
製材機械・木工機械・林業機械・プレカット・集成材プラント・乾燥機は

筒井鋼機株式会社

信頼の高い筒井鋼機株式会社へ

本社 仙台市青葉区花京院二丁目2-22 TEL022-224-1261・FAX022-265-9231
盛岡営業所 盛岡市青山四丁目47-32 TEL019-641-7713・FAX019-641-7807

E-mail info@tutuijokoki.co.jp
URL http://www.tutuijokoki.co.jp

地域林業の活性化と農山村地域の振興・発展に貢献

林業従事者の退職金共済・社会保険への助成，林業就業支援講習・「緑の雇用」現場技能者育成研修・森林・林業人材育成加速化事業等の実施，就業相談会の開催，林業関係雇用情報の収集と無料職業紹介等を行っています。

公益財団法人 みやぎ林業活性化基金 宮城県林業労働力確保支援センター

〒980-0011 仙台市青葉区上杉2丁目4-46 宮城県森林組合会館内
TEL 022-217-4307 / FAX 022-226-8767

森林は大切な資源です
森林整備を通して
美しい森林を未来に伝えます

 一般社団法人 宮城県林業公社
(森林整備法人)

〒981-0914 仙台市青葉区堤通雨宮町4-17
TEL (022)275-9171 FAX (022)275-9172
<http://www.miyagi-rinkou.sakura.ne.jp>

平成29年「緑の募金」実績

46,515,420円

多くの方々のご協力により、目標額を上回るご寄附をいただきました。
心より感謝申し上げます。



平成30年 「緑の募金」

目標46,000,000円

春の強調月間 4月1日～ 5月31日

秋の強調月間 9月1日～10月31日

緑の募金

にご協力ください!

平成30年緑化運動標語 **続けよう 植えて育てて 緑の輪**

平成30年度 緑化促進事業 募集中!!

-  みどり環境促進事業
-  ふれあいの森づくり事業
-  ふるさとの樹木保存事業
-  みんなの森造成事業
-  みんなの街づくり事業
-  海岸防災林再生事業
-  次代へ繋げる海岸防災林の保育を担うボランティア養成・啓発事業



詳しくはHP(<http://miyagiryokusui.com>)または下記事務局までお問い合わせください。



公益社団法人 宮城県緑化推進委員会

〒981-0914 仙台市青葉区堤通雨宮町4-17 宮城県仙台合同庁舎10階
TEL.022-301-7501 FAX.022-301-7502

「公益信託 農林中金森林再生基金」(農中森力基金)等を通じ、森林の公益性発揮を
目指した活動を積極的に支援していきます。

農林中央金庫 仙台支店

〒980-0011 仙台市青葉区上杉一丁目2番16号(JAビル宮城内) ☎022(711)7531(代)

私たちは森林づくりのプロフェッショナルです。ご相談はお近くの森林組合に！

JForest 宮城県森林組合連合会

森林組合系統の新しいロゴマークです

仙台市青葉区上杉2丁目4-46
TEL022-225-5991 FAX022-225-5994

■優良みやぎ材の原木は

仙南木材センター 0224-65-2166	東和木材センター 0220-45-2240
大衡総合センター 022-345-2205	津山木材センター 0225-68-3038
岩出山木材センター 0229-72-1877	

■樹木の枝や根の有効利用は ウッドリサイクルセンター 022-345-6041

◎花粉症対策スギ挿木コンテナ苗木生産・海岸防災林用抵抗性クロマツ苗木生産

宮城県農林種苗農業協同組合

〒980-0011 仙台市青葉区上杉二丁目4番46号
TEL (022) 222-3661 FAX (022) 222-3688

林業の^今を伝える月刊誌 平成30年度の購読申込受付中!!



GR 現代林業
A5判 80頁
年間購読料 5,200円(送料込み)



林業新知識
B5判 24頁
年間購読料 2,800円(送料込み)



山林
A5判 66頁
年間購読料 3,500円(送料込み)

図書の申込、問い合わせは

宮城県林業振興協会

〒981-0914 仙台市青葉区堤通雨宮町4-17
宮城県仙台合同庁舎10階

TEL 022-301-7501
FAX 022-301-7502

発行 宮城県林業振興協会 仙台市青葉区堤通雨宮町四番十七号
編集協力 宮城県農林水産部林業振興課 ☎022-301-7501